

第61回京都市廃棄物減量等推進審議会

【日時】平成29年8月28日（月） 午後3時～午後5時

【場所】職員会館かもがわ 3階 大多目的室

【出席委員】伊藤委員，岩谷委員，宇津委員，川本委員，窪田委員，郡嶋会長，斎藤委員，
酒井委員，高田委員，中田委員，平塚委員，藤田委員，森田委員，山川委員，
山崎委員

【欠席委員】浅利委員，崎田委員，富永委員，松崎委員

I 開会

（郡嶋会長あいさつ）

今年度最初の審議会となる。皆様の忌憚のない御意見をいただければと思う。

II 報告

- 1 ごみ量の状況等
- 2 平成29年度事業の報告
- 3 平成28年度ごみ減量メニューの実践による効果検証調査結果の追加報告

（事務局）

資料1（ごみ量の推移（平成28年度のごみ量について）），資料2（平成29年度事業の報告），資料3（平成28年度ごみ減量メニューの実践による効果検証調査結果について）に基づき説明

（中田委員）

資料1にごみ量の推移が掲載されているが，今年度に入ってからのごみ量の推移はどうか。

（事務局）

ごみ量の推移に関しては，平成27年10月の条例施行，平成28年4月の事業者への雑がみ分別義務化に伴い，2段階で減量が続いた。平成29年度については現在数値の確認を行い，実績を算出しているところであるが，さすがに平成27，28年度のような前年度比5%減は厳しく，減量のペースは鈍化している。

（山川委員）

平成28年度ごみ減量メニューの実践による効果検証調査結果の追加報告の土産物店の調査に関して，消費者のニーズから袋包装の商品も展開されているとのことだが，まだ十分に普及しているとは言えないだろう。どのような商品なら受け入れられて，どのような商品は受け入れられにくいのか，売場面積が小さいお店でもできることはないかなど，もう少し詳しく教えて欲しい。

(事務局)

今回は、比較的大手の、知名度が高い商品を調査対象とした。小さな製造事業者や商品のラインナップが少ないメーカーについては、今後の検討課題である。

事業者にメリットを感じてもらえるかどうか、普及の鍵であると考えており、今回の調査で、袋包装に対する消費者のニーズがあるということを明らかにできたかと思う。

(森田委員)

昨年度、京都市ごみ減量推進会議の助成を受け、「京都観光土産エコ包みコンテスト」を実施した。今年度もコンテストを実施し、5つの商品に絞り、作家の方に包装を作成してもらう。また、学習会も実施する。

「京都観光土産は、世界に羽ばたく文化情報発信メディアである」というコンセプトを掲げて取組を実施している。皆さんの御理解、御協力をお願いします。

(郡嶋会長)

「京都観光土産エコ包みコンテスト」事業の広報はどのようにされているのか。メディアへの露出はしているのか。

(森田委員)

とても苦慮している。9月3日(日)に学習会を行うが、なかなか人が集まらない。学習会のことを京都新聞で取り上げてもらえたが、事業全体のことはまだ取り上げてもらったことはない。

(高田委員)

「しまつのこころ楽考」は6月から実施されているが、反応はどうか。

(事務局)

今年度、全市で200回を目標にしており、6月末までに75回実施した。応募を待っていてもなかなか来ないので、エコまちステーションから地域の方へ声掛けを行っている。

特に春先から6月頃は、地域での催し物も多く、その場にお邪魔して話をさせてもらっている。200回の目標にこだわらず、可能な限り多く実施していきたい。

Ⅲ 議事

- 1 「新・京都市ごみ半減プラン」の進捗状況
- 2 ごみ量の数値目標に関する見直しについて

(事務局)

資料4(「新・京都市ごみ半減プラン」の進捗状況)、資料5(ごみ量の数値目標に関する見直しについて)に基づき説明

(中田委員)

子ども食堂に関する助成金が、今年度京都府や京都市から出されていると聞いているが、子ども食堂へ食品ロスを提供できる仕組みづくりが必要だと思う。

また、外国人がごみ出しをされる際、分別が不十分であるという意見を聞いている。せん定枝を堆肥化した際の活用先の確保も、今後必要になるのではないかな。

(森田委員)

レジ袋排出量について、平成32年度の目標値1,800トンに対し、現在2,800トンということだが、食品スーパー以外、例えばコンビニエンスストアなどへの働きかけの状況を教えて欲しい。100円均一のお店に行くと、ほとんどの方がレジ袋をもらっている。

また、観光客が急増しているが、その方々への働きかけも必要だろう。

(斎藤委員)

レジ袋に関して、コンビニエンスストアでの有料化は難しいだろう。コンビニエンスストアではサービスとしてお客にレジ袋を提供することが前提となっており、本部が各店舗にレジ袋を販売している事情もある。

資料4の中で、食品スーパー以外の業態におけるレジ袋有料化等の削減取組の拡大取組が、現在実施に向けて準備中となっているが、このままではいつまでたっても実施済みにならないと危惧しており、業界に働きかける以外にも、市民に働きかけて、消費者の行動を変えていった方が、結果として早く実施できるのではないかな。

現在有料化を実施している食品スーパー等では、例えばレジ袋の値段を高くすることで、さらに購入する人は減少するだろう。

(酒井委員)

平成32年度の目標について、循環型社会・ごみ半減をめざす条例・プラン推進部会でも丁寧に説明をいただき、議論を行った。

家庭ごみと事業ごみをきっちりと切り分けて目標を立てるという方針のもと、他都市と比較してどのような状態なのか確認した。家庭ごみ量は政令市の中で最も少なくなっており、この状況からさらに3万トンもの減量を求める計画目標は、相当に無理がある。そのうえで、事業ごみの削減幅を丁寧に見込むことを含めて、検討を行った。

その結果として、平成32年度の受入量39万トンの内訳を見直し、家庭ごみ20.5万トン、事業ごみ18.5万トンとすることで、部会としても自信を持って提案できる内容であると認識している。

この見直しにより、計画に掲げた他の目標、取組推進へ波及するものも多いだろう。ごみ焼却量、市最終処分量などには必ず影響あると思われるが、今回はそこまでの見直しには至っていない。

計画には多くの指標が記載されており、その最たる市受入量の見直しについて認めていただいて、京都市の内部で報告いただくところは報告いただければと思う。

(事務局)

食品ロスを子ども食堂に活用するシステムづくりが必要だということだが、今年度、京都府、京都市（保健福祉局）において、子ども食堂の開始、運営に対する助成制度ができた。環境政策局は食品ロス削減の観点から取組を実施しており、縦割り行政にならないよう、庁内の連絡会議を設け、連携して業務が行えるようにしている。システムづくりについては、フードバンク団体の関与も必要となるため、フードバンク団体とも情報交換し、また、活動支援を行い、活動が根強いものになるよう応援していく。

外国人のごみ出しについて、民泊が社会的に注目されており、地域で問題化している。ごみに関しては、きちんと分別、排出されていれば良いのだが、民泊によるごみは事業ごみとして処分してもらう必要があるので、民泊を運営されている方にきちんと啓発していきたい。民泊は旅館業法の届出等が必要であり、届出の担当所属とも連携して、きっちりとしたごみ排出をしてもらえよう働きかけを行っていく。

堆肥化に関して、木質ごみについてはリサイクル施設で処理いただくことで堆肥化等が実施されているが、家庭ごみを堆肥化された場合に、活用先がないという御意見を聞く。作られた堆肥が地域で活用されるようなシステムが構築できるよう考えていきたい。

レジ袋については、平成27年10月から市内の全てのスーパーで有料化となった。その後、フランチャイズチェーン協会に何度もお伺いし、趣旨説明、協力依頼を行っている。現時点では、実施は難しいとのことである。

有料化はできないまでも、声掛けやポスターの掲示等はされているので、本市としてもそれらの取組を支援するという事で、キャンペーンを共同で実施している。

ごみ量の内訳の見直しについて、資料に記載している食品ロス・紙ごみはそこに重点をおいて取組を進めないと、平成32年度に39万トンの目標達成は困難であると考えている。先ほど、今年度のごみ量はどうなっているのかという御質問もいただいたが、これまでの取組だけでなく、今後、新しい取組を実施することも合わせ、着実に減らしていきたい。

(酒井委員)

レジ袋に関して協力依頼を行っているとのことだったが、一部のコンビニエンスストアでレジ袋有料化を前向きに検討しているという話を聞いたことがあるが、御存知であれば知りたい。

また、市民がレジ袋をもらう、もらわないの決定権を持つような行動システムをどう設計していくかが肝心であると考えている。単なる協力依頼というだけでなく、しっかりとした行動システムを設計して、平成32年度の東京オリンピックの時期に日本全体で取り組める流れをつくる必要があるのではないかと思う。キャンペーンといった軽い取組だけでは限界であることを十分に認識したほうが良い。

(斎藤委員)

知る限りでは、全てのフランチャイズチェーンのコンビニエンスストアで有料化の話はない。コンビニエンスストアの店長としては、レジ袋を減らしたいという気持ちであるので、市民側からレジ袋をいらないと働きかけるのは、重要である。

(川本委員)

ごみ量の目標は、計画策定時の数字に固執するのではなく、状況に応じた見直しをされている。家庭ごみは他都市に比べて低く、これ以上の大幅な減量が難しい中で、事業ごみで更なる減量を図るというのは納得できる。

資料4の8ページに再生利用率という指標があるが、これはこういった数字か。

(事務局)

市で資源化した量と民間で資源化された量を足したものを、市で受け入れたごみ量と民間で資源化された量を足したもので割った値であり、排出されたごみのうちどれだけの資源が分別・リサイクルに回っているかを見る指標である。

(川本委員)

平成29年度の再生利用率が29%ということだが、低いのではないかとすれば、分別排出しているのに、適正にリサイクル処理されていないのではないかと疑念を抱く。紙ごみやプラスチック製容器包装に関して、ある程度定着してきた部分もあるが、分別排出したものがどのように処理されて、リサイクルされているのか、定期的にPRできると良い。

(事務局)

再生利用率と資源生産性の指標は、循環型社会形成の度合を測るものであるが、数値の正確性や年度ごとの数値が把握しづらいことなどから、参考指標とさせていただいている。

市民の皆様にとって、分別したものがきちんとリサイクルされているか気になるというのはごもっともであり、過去の市民しんぶんでもリサイクルした後の用途についてお伝えしたことがあるが、また機会を見つけて発信していきたい。

再生利用率が低く見えるが、全国的に見て京都市が低いわけではない。平成25年度から平成32年度にかけて10%上昇させようと目標設定しており、達成に向けて取組を進めていきたい。

(山川委員)

確認になるが、再生利用率について、分母はリサイクルされた量と焼却処分された量の合計、分子はリサイクルされた量ということでよろしいか。

(事務局)

その通りで、分母はリサイクルされた量と焼却処分された量の合計、つまり、排出された全てのごみ量であり、分子はリサイクルされた量である。

(郡嶋会長)

それでは、議事1「新・京都市ごみ半減プラン」の進捗状況及び議事2「ごみ量の数値目標に関する見直しについて」に関して、御承認いただきたいがよろしいか。

(全会一致で承認)

3 平成29年度2R効果検証調査の進め方について

4 商慣習の見直しに関する社会実験について

(事務局)

資料6(平成29年度2R効果検証調査の進め方について)、資料7(商慣習の見直しに関する社会実験について)に基づき説明

(山崎委員)

30・10(サーティ・テン)運動について、自らが出席した会では率先して呼びかけるよう心掛けている。ただし、まだまだ行政関係の懇親会でも十分に浸透していないと感じているので、もっと多くの場面で取り組んでもらいたい。

(酒井委員)

商慣習の見直しに関する社会実験に関しては、国が卸売から小売への納品期限の見直しについて取り組み、今回、京都市は小売における販売期限の延長ということで、より難しい過程に取り組むことになる。当審議会も取組に協力していく必要がある。

事業者の実状に合わせ、取組対象となる品目や取組期間は、将来的に定着することを想定した上で柔軟に設定して欲しい。

(斎藤委員)

チェーンストア協会関西支部として、京都市の担当者の方と、これまでも打合せをさせてもらっている。

スーパーは、会社として、利益を出すことが命題である。そのため、昨年度よりも販売期限を延ばして売り上げが上がり、値引きしてまで販売せずに廃棄してもいいと考える事業者もいると考えられる。目的が食品ロスの削減であることをきちんと理解してもらったうえで、取組に協力してもらわなければならない。

実証実験が成功すれば、食品ロス削減の良い事例となる。この結果をまとめて、市内のスーパーに情報提供、取組協力をすれば、モデル実施以外のスーパーも今後参加してくれるだろう。市内の全スーパーで実施できる可能性も大いにある。

チェーンストア協会関西支部としても、パイロットとして協力していきたい。

(事務局)

30・10運動については、まだまだ普及していないので、今後も啓発に力を入れていく。

商慣習については、事業者へのヒアリングを重ねており、実際、現場では、見切り販売など、色々と柔軟に対応されていることもわかってきた。単に販売期限を延長するだけでなく、御指摘いただいたことを含めて内容を精査し、多角的に取組を進めていきたい。

(郡嶋会長)

それでは、議事3「平成29年度2R 効果検証調査の進め方について」及び議事4「商慣習の見直しに関する社会実験について」に関して、説明のとおり進めていただくことでよろしいか。

(全会一致で承認)

IV 閉会

1 退任あいさつ

(岩谷委員)

京都市生活学校連絡会として、前任者から委員を引き継ぎ、まだ3、4年かと思っていたが、もう6年が経った。京都市生活学校連絡会は、嵯峨アリス生活学校と桂生活学校の2校で組織を作っていたが、4、5年前に嵯峨アリス生活学校が閉校となり、その後は桂生活学校のみで、活動を維持してきた。しかし、平成29年3月で桂生活学校が閉校となり、京都市生活学校連絡会としての活動も終了することとなった。活動中は、当審議会からごみ減量について様々な情報をいただき、それを生活学校の活動に活かすことができた。

委員として長年関わることができ、本当にありがたく思っている。皆様に御協力いただきお礼申し上げます。

(高田委員)

6年間お世話になった。当審議会は人数も多く、学識経験者の方や事業者の方、錚々たるメンバーで、一主婦として臆する部分もあった。ただ、ごみは毎日の暮らしに密接に関わっているものであり、自身が感じたこと、周りの人が思ったことをこの場に伝えようと心掛けてきた。特に、レジ袋の有料化については、自分なりの意見を申し上げたが、全市のスーパーで有料化が実現し、今後も取組が進められていくということで、事業者、行政の方々の御努力にうれしく思っている。

至らぬことも多かったが、御一緒させていただき、感謝申し上げます。

(山崎会長)

委員として就任した当初は、ごみ量が数十万トンであったり、ごみ処理過程の費用も数千円、数億円とスケールも大きく、内容についていけるか不安ばかりであった。しかし、次第に皆様の話を聞き、わかることも増え、私の母体である左京保健協議会で3キリやごみ半減をめざす「しまつのこころ条例」をもとに実践したことを、今度は逆に皆様にお話しさせていただき、今日まで務めさせていただいた。

皆様から貴重なお話をいただくことができ、これからも地域における発信者として頑張っていきたい。感謝申し上げます。

(郡嶋会長)

当審議会が設立して、24年お世話になった。2年前に高月紘前会長と同じタイミングで退任すると思っていたが、私だけもう2年在任させていただいた。

この審議会が設立した平成5年は、空き缶条例が全部改正されて美化推進条例（平成9年8月施行）となる際の、デポジット導入の議論がされている最中であったと記憶している。その当時の廃棄物対策は、規制的手法ばかりであったが、経済的なインセンティブを働かせながら環境を守る適正処理によりごみ減量を進めるといふ、デポジットは、非常に画期的な対策案であった。その後、京都市ではごみ袋の有料化、レジ袋削減協定など、多様な手法を活用しながら、ごみ減量を進め、ごみ問題を管理していく方向へ進んだ歴史だったと思う。また、福祉や観光などの他の分野・政策との policy integration（政策統合）をしながら総合的に取組を進めてきた。その流れの中で様々な議論をさせていただいたのは幸せだった。

この審議会に参加させていただく中で、念頭に置いていたのは、デポジット論争を始められた常寂光寺の長尾憲彰先生の言葉で、長尾先生は常日頃から「市民のごみからの自立」ということをおっしゃっていた。市民がごみから自立するということはどういうことだろうか、また、市民が取組の主体となった時に、行政がどういう形で規制ではなく、支援をしていけば良いのかということを考えていた。少しずつ京都市の新しいごみの減量の取組が、多様性を持ち、市民主体となり、政策統合により他分野を巻き込んでいく、ちょうど変わり目を迎えた。その結果、酒井委員のお力添えもあってのことだが、国からも注目され、京都市の取組が事例として取り上げられるようになった。もちろん、市民・事業者の皆さんの努力と、行政が率先して課題を解決されてきたということである。

そのような大きな転換の様を見ることができ、また委員として参加させていただき、誠に感謝申し上げます。

2 閉会あいさつ

(山田局長あいさつ)

本日は、長時間御議論いただき、特に、ごみ量の数値目標に関する見直し、レジ袋削減に向けた今後のステップアップの仕組みづくり、さらには商慣習の見直しに関する社会実験等、熱心に御議論いただき、感謝申し上げます。また、御勇退される郡嶋会長、岩谷委員、高田委員、山崎委員においては、長い間お世話になった。この間、京都市が持続可能な循環型社会の実現に向けて、全国をリードするごみ減量施策を実効あるものにできているのも、皆様方の御尽力の賜物であると思っている。本当に心から感謝申し上げます。

郡嶋会長におかれては、当審議会の設立当初から、大変なリーダーシップを発揮していただき、とりわけ、2R推進、容器包装削減、レジ袋の削減について御指導いただいた。平成27年10月の、ごみ半減をめざす「しまつのこころ条例」の施行に合わせ、市内における全スーパーのレジ袋の有料化という、全国に例を見ない取組を実現することができた。これにより市民・事業者の皆様のビジネスライフ、ライフスタイルが環境にやさしいものに大きく転換していく一つの節目の取組となったのではないかとと思っている。まだまだステップアップしていなければならぬ課題も多いが、今後も、より実りある取組を

進めていきたいと思っている。

岩谷委員，高田委員，山崎委員におかれても市民目線，消費者目線に立った御意見をいただき，気づきをいただくことが多分にあった。いただいた御意見はしっかりと施策に反映することができたのではないかとと思っている。

平成32年度までにごみ量を39万トンに減少させていく，これは並大抵のことではなく，これからが正念場だと考えており，さらに加速させていくためにも，当審議会が起点になるものだと思っている。本日御参会の皆様の御協力を，引き続きお願い申し上げます。

皆様の一層の御活躍と御健勝を祈念申し上げて，閉会の御礼の言葉とさせていただきます。